

# 令和5年度 国の施策及び予算に関する

## 重点提言

－社会文教関係－

### ○ 重点提言

- 1 新型コロナウイルス感染症対策に関する重点提言 …… 1
- 2 介護保険制度に関する重点提言 …… 8
- 3 国民健康保険制度等に関する重点提言 …… 11
- 4 子ども・子育てに関する重点提言 …… 13
- 5 生活保護制度・生活困窮者自立支援制度に関する重点提言 …… 17
- 6 障害者福祉施策に関する重点提言 …… 18
- 7 地域医療の確保に関する重点提言 …… 19
- 8 水道事業に関する重点提言 …… 21

# 新型コロナウイルス感染症対策に関する重点提言

新型コロナウイルス感染症対策に万全を期するため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

## 1. 新型コロナワクチン接種について

### (1) オミクロン株対応ワクチン接種について

1) オミクロン株対応ワクチンについては、BA. 1株対応とBA. 4/5株対応の2種類が供給されているが、より多くの対象者に迅速かつ円滑な接種を進めるためには、BA. 1株対応ワクチンとBA. 4/5株対応ワクチンの効果は同等であり、できる限り早く接種することが重要であることの周知を一層徹底すること。

2) オミクロン株対応ワクチン接種に係る有効性や副反応等の知見やデータについて、国において、情報収集し、逐次、国民に対し、わかりやすく情報発信すること。

(2) 生後6か月から4歳の乳幼児への接種や5歳～11歳の小児への追加接種等の子どもへの接種が円滑に進むよう、保護者等に対してわかりやすく適切な情報発信を行うとともに、都市自治体や医療機関等に対して、必要な支援を行うこと。

(3) ワクチン接種を円滑かつ迅速に進めるため、引き続き、医療機関への支援を行うなど、協力を働きかけること。

また、医療従事者が不足している地域において、医療従事者を確保できるよう、引き続き、広域的な支援策等を講じること。

さらに、接種体制の構築に要する経費については、都市自治体に負担が生じないように、引き続き、全額国費による財政措置を講じること。

(4) ワクチン接種後の副反応により健康被害が生じた場合について、早期かつ適切に救済されるよう必要な措置を講じること。

(5) ワクチンの未接種者が不当な取扱いを受けることがないように、国として、周知・啓発等の必要な対策を講じること。

(6) 有効期限が切れたワクチンについては、国民の安全を第一として、使用せずに廃棄すべきである旨を、国としても適切に情報発信すること。

(7) 国において、国民に対し、ワクチンの種類や安全性・有効性、副反応等

の知見やデータ等をわかりやすく情報発信するとともに、若年層に更なる接種勧奨を行うこと。

- (8) 数次にわたる新型コロナワクチン接種において、ワクチンの種類や接種対象者等の取扱いが複雑化し、都市自治体や医療機関等の現場で混乱が生じている。接種間隔が3か月に短縮されたことも踏まえ、先々を見据えたワクチン接種の在り方に係る方針等を早期に示すこと。

また、今後も必要な量のワクチンを供給するとともに、供給スケジュールや接種対象者等、計画策定や体制整備に必要な情報を具体的かつ早期に明示すること。

## 2. 医療提供体制の確保と財政措置の充実について

- (1) 十分な医療提供体制が維持できるよう、病院間の支援ネットワークの整備や医師・看護師等の派遣等による医療人材等の確保について、国・都道府県・市町村が連携した広域的な支援体制を構築するとともに、重症患者の搬送に必要な感染防止資機材や車両・人員等の体制強化について、十分な財政措置を講じること。

また、新型コロナウイルス感染症病床を確保するため、受入医療機関において必要となる経費等に対して、きめ細かで十分な財政措置等を講じること。

- (2) 受診抑制等によって、経営状況に影響が及んでいる公立・公的病院等に対しては、地域医療を守る公立・公的病院等の安定的経営を確保するべく、必要な財政措置を講じること。

- (3) 地域の医療機関における発熱外来に係る診療体制の整備に対して、引き続き、財政支援を講じること。

- (4) 今後の感染拡大に備え、PCR検査等に係る人材確保、必要な資機材の確保・供給等、検査体制を確保するとともに、都市自治体を実施する検査に要する経費等について、財政措置を講じること。

- (5) 感染拡大防止策を担う保健所について、保健師や臨床検査技師等の人材不足が課題となっていることから、人材確保及び体制強化に資する十分な支援措置を講じること。

また、感染症拡大に伴う業務増大により、保健所が機能不全に陥らないようにするため、関係団体等から円滑に協力が得られるよう、連携を強化

すること。

(6) 入院を要さない軽症患者が自宅や宿泊施設においても安心して療養できるよう、自宅療養者の療養体制支援・強化に資する財政支援策を講じるとともに、宿泊療養施設等の入院待機施設の確保についても十分な財政支援や人材支援の対策を講じること。

(7) 国産ワクチン・治療薬等の一日も早い実用化に向け、研究開発を行う企業に対し、重点的な支援を行うとともに、科学的知見に基づき早期に承認し、十分な量を供給すること。

また、新たなワクチン・治療薬等に関する正確な情報の迅速な発信に努めること。

(8) 患者の入院医療費及び移送費について、都市自治体に負担が生じないよう、十分な財政措置を講じること。

### 3. 感染症対策の改善等について

(1) 新型コロナウイルス感染症対策におけるこれまでの経験を踏まえ、感染症法等の必要な制度の見直しについては、自宅・宿泊療養者等への健康観察及び生活支援をはじめ、保健所・医療機関・市町村の役割分担や運用のスキーム等について、都市自治体や関係者等の意見を十分に聞き、国において明確な方針を策定すること。

また、地域の実情に応じた機動的な感染症対策を実施するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく権限を財源と併せて指定都市に移譲することについても、十分検討すること。

さらに、新たな感染症の発生に耐え得るよう、医療提供体制及び保健所体制を強化すること。

(2) 新型コロナワクチン接種については、国の方針決定や都市自治体への情報提供が遅れたことに加え、国の方針が二転三転し、現場に様々な混乱が生じたことから、感染症対策に係る政策について、国は、感染症対策の司令塔として、的確な政策判断のもと、可能な限り事前に正確かつ具体的な情報を都市自治体に示すとともに、現場の事務負担を軽減するよう配慮すること。

### 4. 生活インフラ等に関する支援について

- (1) 地域公共交通は、住民生活や地域経済活動に不可欠で重要な社会基盤としての役割を担っていることから、コロナ禍等の影響を受けている各種交通事業者や空港運営事業者に対して、持続的かつ安定的な経営を維持できるよう積極的な支援を講じること。

また、都市自治体が引き続き独自に交通事業者への支援策を実施できるよう十分な地方財源を確保すること。

- (2) 建築物の利用における感染リスクを減らすため、「新しい生活様式」に対応した改修等に係る財政措置を講じること。

## 5. 社会福祉に関する支援について

### (1) 介護保険制度に関する支援について

- 1) 介護事業所が感染防止対策を講じつつ、安定した事業運営を継続できるよう、対策に要する費用や必要な物資の供給等について、引き続き、財政措置を含めた適切な支援措置を講じること。
- 2) 新型コロナウイルス感染症の影響により介護職員不足が更に深刻となっていることから、介護事業所において安定的なサービス供給量を確保するため、引き続き、実効ある人材確保策と併せて、必要な財政措置を講じること。
- 3) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る保険料の減免については、減免を必要とする被保険者が適切に対象となるよう基準を見直すとともに、減免分の全額を財政支援すること。

### (2) 国民健康保険制度に関する支援について

- 1) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合においても、国民健康保険制度の持続可能な財政運営が行えるよう、国において必要な財政措置を講じること。  
また、特例的な診療報酬改定による保険者の財源不足については、国による財政措置を講じること。
- 2) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る保険料（税）の減免については、減免を必要とする被保険者が適切に対象となるよう基準を見直すとともに、減免分の全額を財政支援すること。
- 3) 新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者に支給さ

れる傷病手当金に対し、支給額の全額を補助する制度の継続や支給対象者の拡大等を図ること。

### (3) 生活保護・生活困窮者への支援について

1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、失業・休業、減収、住居喪失等の厳しい状況に置かれ、生活が困窮し、あるいは生活保護を受ける市民が一定程度存在することから、生活支援や心のケア等の充実強化を図るため、十分な財政措置を講じること。

また、支援の窓口として重要な役割を担う社会福祉協議会について、体制強化や活動の充実に必要な支援策を講じること。

2) 生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の影響により支給件数が増加し、都市自治体の財政負担が大きくなっていることから、十分な財政措置を講じるとともに、同感染症が収束し、雇用状況が改善されるまでの間、継続して支援を行うこと。

また、社会福祉協議会の実施する緊急小口資金貸付等について、今なお厳しい生活下にある借受人に対し償還免除を確実に実施するとともに十分に配慮すること。

### (4) 障害福祉サービスに関する支援について

障害者施設等の事業所が感染防止対策を講じつつ、安定した事業運営を継続できるよう、人材確保や十分な財政措置を講じること。

また、ICTを活用した運営等に係る支援の充実を図ること。

## 6. 子ども・子育てに関する支援について

(1) 今後、まん延防止等重点措置により保育園等利用者に対して登園の自粛要請等を行った場合、保護者の保育料等の減免によって生じる負担について、必要な財政措置を講じること。

(2) 保育所、幼稚園、認定こども園及び放課後児童クラブに対し、衛生面や感染症予防に関する情報提供及び感染防止対策に必要な財政措置を講じること。

(3) 今後、医療従事者や介護サービス従事者に対する支援を講じる際は、児童福祉施設、放課後児童クラブ等の職員も対象とすること。

(4) 子育て世帯の保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、取り

残された保育を要する児童等を受け入れるための体制の整備に必要な支援措置を講じること。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策に係る子ども・子育て支援交付金の特例措置分については、国の責任において全額措置すること。

(6) 子育て世帯の経済的負担の軽減のため、財政支援策の更なる充実・拡充等必要な措置を講じるとともに、制度の簡素化を図ること。

7. 融資の返済猶予、返済負担の軽減などについて、事業者の実情に応じて柔軟に対応するなど資金繰り支援を強化すること。

8. 新型コロナウイルス感染症の影響により都市自治体を実施する様々な児童生徒のための取組に対し、人的支援及び十分な財政措置を講じること。

9. コロナ禍における自殺も含めた総合的な自殺対策について、都市自治体が十分な施策を講じることができるよう、財源の確保や人材育成等の支援を強化すること。

10. 海外からの渡航者及び労働者への検査の徹底等、空港・港湾における水際検疫体制を強化すること。

また、入国後に発症した患者への対応やそれに要する費用負担については、国の責任において対応するよう万全の措置を講じること。

11. 感染防止に資する医療用・衛生用物資や検査キット等について、引き続き、生産・供給体制を整備・維持するとともに、特に医療機関を優先したうえで、介護施設、保育施設、教育の現場、都市自治体等において適切な感染防止対策が講じられるよう、必要な物資等を供給すること。

また、都市自治体を実施する感染防止対策等に要する経費については、適切な財政措置を講じること。

12. 新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う地方財源の確保

(1) 新型コロナウイルス感染症から住民の命と健康を守り、疲弊した地域経済の回復を図るとともに、現下の物価高騰等に対応するため、都市自治体

において、新たな対策やきめ細かな行政サービスを実施できるよう、今後の感染状況や経済状況等を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとして、十分な地方財源を確保すること。

- (2) 特別交付税の算定に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響にかんがみ、個別都市自治体の財政需要や財政収入をきめ細かに聴取し、的確に反映すること。

### 13. 感染症対策に係る国民への適切な周知・啓発等について

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関して、国として、変異株等の知見を収集し、国民が正しい知識を得て正しく恐れることができるよう、十分な広報・啓発を図ること。
- (2) 感染者や治療にあたる医療従事者やその家族、ホテル等自宅以外の療養の場及びその関係者に対する偏見や差別が起きないように、継続的な広報や教育・啓発、適正な報道の在り方に係る検討、相談窓口の充実・強化など、必要な対策を講じること。

## 介護保険制度に関する重点提言

介護保険制度の円滑な運営を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 持続可能な介護保険制度について

(1) 将来にわたり安定的な制度とするため、今後の改正に当たっては、利用者の自立支援等の観点を踏まえたうえで、持続可能な介護保険制度の確立を図ること。

(2) 介護保険財政の持続的かつ安定的な運営のため、都市自治体の個々の実態を考慮しつつ、将来にわたって都市自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国費負担割合を引き上げること。

また、調整交付金は別枠化すること。

### 2. 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について

国において、必要な予算を確実に確保するとともに、都市自治体における高齢者の自立支援や重度化防止の取組が一層評価され、推進が図られるよう、地域の実情を反映した適切な評価方法とすること。

また、現行の仕組みでは交付額等が不確実であることから、都市自治体の中長期的な視点で事業実施するための安定的な財源として見込めるよう適切な措置を講じること。

### 3. 低所得者対策等について

低所得者に対する保険料や利用料の軽減策については、国の責任において、財政措置を含め総合的かつ統一的な対策を講じること。

### 4. 地域包括ケアシステムの構築等について

(1) 地域包括ケアシステムの構築を促進するため、地域住民への普及啓発や、多様な主体が持続的に活動できる環境整備等、包括的なケアの実施に対する財政措置等の必要な支援を講じること。

(2) 地域包括支援センターの機能強化を図るため、主任介護支援専門員や保健師等の専門職の必要な人員の確保、資格要件や配置基準の見直し、研修

体制の見直し等について、財政措置をはじめ十分な支援策を講じること。

(3) 地域支援事業については、都市自治体の財政力や基盤整備の状況が異なる実情等を踏まえ、以下のとおり適切に配慮すること。

1) 地域支援事業の実施に係る上限額を廃止し、円滑な事業実施のための財政措置を講じること。

2) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施に当たって、都市自治体の財政や事務の負担が増大していることから、国の責任において確実な軽減措置を講じること。

## 5. 制度改正について

制度改正に当たっては、都市自治体への情報提供や意見聴取を十分に行うとともに、事務負担やシステム改修費等の財政負担に対する支援措置を拡充すること。

## 6. 介護サービスの基盤整備等について

(1) 介護保険事業計画等に基づくサービス提供の適切な実施や地域格差の是正のため、地域の実情を踏まえ、財政措置を含む必要な支援や対策を講じること。

特に、介護現場における介護ロボットの活用・ICT化の促進等については、十分な財政措置を講じるとともに、情報提供等により事業所が積極的に導入できる環境整備も併せて推進すること。

(2) 介護職員、介護支援専門員の確保・育成・定着と一層の処遇改善を図るため、財政措置の拡充や介護職への理解の促進、介護支援相談員の資格更新時の負担軽減等の対策を強化すること。

特に、山村振興地域等について、慢性的な人材不足が生じている地域の実情を踏まえた実効ある対策を講じること。

## 7. 介護報酬等について

(1) 介護報酬の改定に当たっては、都市自治体をはじめ関係者の意見を十分踏まえ、保険料の水準に留意しつつ、簡素、明快な報酬体系を構築すること。

(2) 地域やサービス等の実態に即した、適切な報酬の評価・設定を行うこと。

- (3) 介護人材確保のため、処遇改善加算の対象を拡充するなど介護職員全体の賃金水準の底上げを行うこと。

## 国民健康保険制度等に関する重点提言

国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 医療保険制度改革について

将来にわたり安定的で持続可能な制度とするため、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、抜本改革を実施すること。

### 2. 国民健康保険制度について

(1) 国保財政基盤の強化のため、平成 30 年度制度改革以降実施されている公費 3,400 億円の財政支援について、継続して実施するとともに、更なる拡充を図ること。

また、改革により保険料が上昇する保険者に対する激変緩和措置に必要な財源を十分に確保すること。

(2) 国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、国庫負担割合の引上げ等、国保財政基盤の拡充・強化を図り、国の責任と負担において、実効ある措置を講じること。

特に、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること。

(3) 各種医療費助成制度等、地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金の減額措置について、未就学児までを対象とする子ども医療費助成に係る減額措置の廃止に留まらず、すべて廃止すること。

(4) 子どもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度については、子育て世帯の負担軽減を図るため、必要な財源を確保するとともに、施行状況を勘案したうえで、対象年齢や軽減割合を拡大する等、制度を拡充すること。

(5) 被保険者証の廃止に当たっては、実務的に様々な課題があることから、保険者と十分協議し、その意見を反映すること。また、国民への十分な周知徹底を図るとともに、医療機関関係者等の理解と協力が得られるよう、必要な支援を行うこと。さらに、市町村の現場に混乱を招かないよう、十分な準備・広報期間の設定、速やかな情報提供を行うこと。

- (6) 今般見直される感染症法等の運用に当たっては、都市自治体や関係者等の意見を十分に聞き、実施要領等に反映すること。
- (7) 普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能は極めて重要であることから、見直しは行わないこと。
- (8) 保険者努力支援制度について、各保険者の医療費適正化への取組等に対する支援が目的であることを踏まえ、努力したすべての保険者が評価されるよう、適切な評価指標とするとともに、支援総額を確保すること。
- (9) 高額な医療費について、保険料（税）の引上げに繋がらないよう、必要な財政措置を確実に講じること。
- (10) 医療分野におけるDX推進の柱である国保総合システムの次期更改及び運用に係る費用については、財政が脆弱である国保保険者に新たな財政負担が生じないように、国の責任において必要な財政措置を講じること。
- (11) 市町村事務処理標準システム等について、制度の改正等により発生する改修費用については、保険者や被保険者に負担が生じないように、国の責任において必要な財政措置を講じること。

### 3. 後期高齢者医療制度について

- (1) 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、保険料の上昇を抑制する措置を引き続き継続すること。
- (2) 後期高齢者医療制度の改正に伴うシステム構築・改修費用等に対して、十分な財政措置を講じること。

## 子ども・子育てに関する重点提言

子ども・子育て施策の充実強化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. こども家庭庁について

(1) こども家庭庁において、子ども関連施策を一体的に推進するとともに関係省庁との連携強化を図ること。

また、子ども・子育て施策に係る一層の質の確保と向上がもたらされるよう、十分な財源の確保を含めた必要な措置を講じること。

なお、都市自治体は、子ども・子育て施策の実施主体であることから、子ども・子育て関連施策の見直しや拡充に当たっては、都市自治体とも十分に連携を図るとともに、各種制度の簡素化等を講じること。

(2) 若い世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備するため、継続的な財政支援の充実を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減等、国自らが長期を展望した少子化対策を強力に推進すること。

また、成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障するため、制度の狭間を作らない広範囲な財政措置を含む必要な措置を講じること。

### 2. 少子化対策の充実について

(1) 子ども・子育て支援新制度の実施主体である都市自治体が地域のニーズに基づく総合的な子育て支援施策を講じるため、各種支援の「量的拡充」と「質の向上」の実現に必要な財源を確実に確保すること。

また、引き続き都市自治体と丁寧な協議を行い、その意見を的確に反映して制度の充実・改善を図ること。

(2) 公定価格について

1) すべての施設が安定的に運営できるよう、また、都市自治体や利用者の負担増を招かないよう、地域の実態を十分に踏まえ、適切に設定し、早期に提示すること。

2) 地域区分及び利用定員区分について、地域の実情に即したものとなるよう見直すこと。

(3) 多様な保育サービスの提供や保育所等の適正な運営を確保するため、子どものための教育・保育給付費負担金等について、地域の実情に即した十分な財政措置を講じること。

(4) 障害児の受入れや適切な支援に必要となる保育士や看護師等の人材確保について、十分な財政措置を講じること。

また、保育形態ごとに異なる補助事業を一本化すること。

(5) 保育所等における医療的ケア児に対する十分な支援体制を確保するため、安定的な看護師の確保や補助事業の拡充等、必要な支援を行うこと。

また、特別な配慮を要する子どもの受入れについて、地域の実情に応じて支援が実施できるよう、十分な財政措置や補助制度の拡充を図ること。

(6) 「新子育て安心プラン」に基づき、待機児童の解消に向けた取組を一層推進するため、十分な財源を確実に確保するとともに、更なる支援策の拡充を図ること。

また、待機児童の解消や耐震化をはじめとする保育所等の施設整備のため、地域の実態を十分に踏まえ、財政措置の拡充を図る等、必要な措置を講じること。

(7) 保育人材の育成・確保について

1) 保育士の確保及び更なる処遇改善を図るため、公定価格における基本単価や処遇改善等加算について、地域の実態を踏まえ、十分な財政措置を講じること。

特に、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業について、対象の拡充を図るとともに、令和4年10月以降も必要な財政措置を講じること。

2) 保育所等における働き方改革を推進し、保育士の勤務条件の緩和や業務負担の軽減を図るため、保育士配置基準を適切に見直すとともに、事務職員の配置等、労働環境の整備に必要な財政措置を拡充すること。

3) 新たな保育士の育成や潜在保育士の就労を促進するため、必要な措置を講じること。

また、保育士の定着化と地域格差の解消を図るため、必要な措置を講じること。

(8) 幼児教育・保育の無償化について

1) 幼児教育・保育の無償化の実施については、認可外保育施設の質の確保・向上をはじめとする様々な課題に対し、「幼児教育・保育の無償化に

関する協議の場」において、引き続き十分な協議を行い、都市自治体の意見を十分に反映して制度の充実・改善及び対象範囲の拡大を図ること。

また、都市自治体に新たな負担が生じないよう、事務費等に対する十分な財政措置を講じるとともに、事務負担の軽減を図ること。

2) 認可外保育施設等の質の確保・向上を図るため、国の責任において、財政支援を含めた必要な措置を講じること。

### 3. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の推進について

(1) 都市自治体が「新・放課後子ども総合プラン」に基づく質の改善や量の拡大等に対応できるよう、施設整備や運営に係る財政措置の拡充や制度の簡素化等必要な措置を講じること。

また、地域の実態に対応した運営が可能となるよう、補助基準額等を増額すること。

(2) 地域の実態に対応して放課後児童支援員を確保するため、処遇改善に係る財政支援の拡充を図ること。

特に、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業について、令和4年10月以降も必要な財政措置を講じること。

### 4. 児童虐待等防止対策の強化を図るための総合的な支援について

(1) 児童虐待等防止対策における都市自治体の役割が増大する中、早期発見・早期対応に必要な体制の整備や支援施策の強化のため、総合的な支援措置の充実を図ること。

また、子ども家庭総合支援拠点等の運営については、地域の実態を踏まえた弾力的な運用を可能とするとともに、補助対象事業の拡充等、十分な財政措置を講じること。

(2) 児童相談所の体制及び専門性を計画的に強化するため、児童福祉司をはじめとする専門人材の育成・確保等について、十分な財政措置を含め必要な措置を講じること。

なお、中核市等における児童相談所の設置については、施設整備や人材確保等に対する支援の充実を図ること。

(3) 児童虐待防止対策として、家庭に対する予防的取組や関係機関等との緊密な連携を図ることができるよう、役割分担の明確化等、必要な措置を講

じること。

#### 5. 子どもの貧困対策の推進について

すべての子どもの貧困対策と自立支援を総合的に推進するため、教育支援、生活支援、就労支援及び経済的支援等について、必要な措置を講じること。

また、都市自治体が地域の実情に応じた貧困対策を長期的に取り組めるよう、財政措置を含め、必要な措置を講じること。

#### 6. 全国一律の子どもの医療費助成制度の創設について

子育てしやすい社会の実現に日本全体で取り組むとともに、我が国の将来を担う子どもたちが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、子ども医療費については、全国一律の国の保障制度を創設すること。

## 生活保護制度・生活困窮者自立支援制度に関する重点提言

生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の充実強化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 生活保護制度については、必要な人には確実に保護を実施するという基本的な考え方を維持しつつ、今後とも制度が国民の信頼に応えることができるよう、就労による自立の促進、不正・不適正受給対策の強化、医療扶助の適正化等を円滑に実施するため、所要の措置を講じること。

特に、医療扶助費については、生活保護費全体の約半分を占める状況にあり、今後も増加が見込まれることから、受給者の必要な受診を抑制すること等のないよう十分に留意しつつ、都市自治体の意見を十分に踏まえ、医療保険制度全体のあり方を含め、その適正化について検討すること。

また、制度の見直しに当たっては、最後のセーフティネットとして持続可能な制度とするため、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、事務負担の軽減、十分な準備期間の確保、適切な工程の設定及び速やかな情報提供を行うこと。

なお、高齢者の受給者が増加しつつある実態を踏まえ、年金制度等の社会保障制度全般について検証し、制度の見直しを図ること。

2. 生活保護に係る財源負担については、生活保護が憲法に基づき、国が保障するナショナルミニマムに関わる事項であることから、本来全額国庫負担とすべきであること。

また、それまでの間、受給世帯増加による都市自治体の負担増に対し、十分な財政措置を講じること。

3. 生活困窮者自立支援制度について、制度の運営や事業の適正かつ円滑な実施に必要な情報提供等の支援措置と十分な財政支援措置を講じること。

また、制度の見直しに当たっては、持続可能な制度とするため、国と地方の協議を継続し、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、十分な準備期間を確保できるよう、適切な工程の設定及び速やかな情報提供を行うこと。

## 障害者福祉施策に関する重点提言

障害者福祉施策の充実強化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 都市自治体が障害者総合支援法等に基づく事業（自立支援給付、地域生活支援事業、障害児通所支援事業、相談支援事業等）を安定的に運営し、障害福祉サービスを提供できるよう、都市自治体の超過負担及び自治体間格差が生じないように必要な財源を確保するとともに十分な財政措置を講じること。

2. 障害者の生活実態やニーズ等、地域の実情を踏まえた制度となるよう、都市自治体と十分協議し、制度の拡充や見直しを行うなど必要な措置を講じること。

また、制度の見直しの際には、都市自治体の新制度への準備期間の確保や、具体的で速やかな情報提供と周知、システム改修等の準備・運営経費に対する財政措置等、必要な措置を講じること。

3. 障害福祉サービス事業所等が安定的に事業運営し、利用者のニーズに応じたサービスを提供できるよう、障害福祉サービス等報酬を適切に見直すとともに、障害福祉人材の確保・育成・定着に係る財政措置や処遇改善等、必要な措置を講じること。

また、報酬の地域区分については、地域の実情を踏まえた適切な区分を設定すること。

## 地域医療の確保に関する重点提言

地域医療の確保を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 医師等の確保及び偏在対策について

- (1) 安心で質の高い地域医療サービスを安定的に提供するため、産科・小児科・外科・麻酔科等の医師・看護師等の不足や地域間・診療科間等の偏在の実態を踏まえ、地域に根差した医師を養成するなど、地域を支える医師・看護師等の絶対数の確保及び偏在の是正に資する即効性・実効性のある施策を早急に講じるとともに、十分な財政措置を講じること。
- (2) 医師や看護師・助産師等医療を支える専門職の養成・確保及び地域の定着等を図るため、労働環境の改善等に資する支援策を講じるとともに、十分な財政措置を講じること。  
特に、女性医師及び看護師等の復職を支援するなど、離職防止等に資する支援策を充実すること。
- (3) 新専門医制度については、医師偏在を助長すること等のないよう検証を行うとともに、都市自治体等の意見を十分に踏まえ、総合診療を行うなど地域に貢献する医師にインセンティブが働く仕組みの構築や専門医の資格取得において地域医療に従事する医師を優遇するなど、国の責任において必要な措置を講じること。

### 2. 医師偏在対策、医療従事者の働き方改革、地域医療構想等の地域医療への影響が大きい取組について、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」等において、地方と丁寧かつ十分に協議を行い、その意見を施策に反映するとともに、地域の実情に応じた十分な支援策を講じること。

特に、地域医療構想については、新型コロナウイルス感染症対策の実施によって、地域住民の命を守る公立・公的医療機関が担う役割の重要性が改めて認識されたことを踏まえ、再編統合を前提とすることなく、地域医療の実情を考慮し、地域の意思決定を尊重すること。

また、医師の働き方改革については、大学の医局等からの医師派遣の中止・削減等により、救急医療が縮小するなど、地域医療が崩壊することがないよ

う、地域医療の実情を踏まえ、慎重な制度移行に努めること。

### 3. 自治体病院等について

- (1) 自治体病院をはじめ地域の中核病院について、地域の実態に応じた医療の確保や経営基盤の安定化を図るため、十分な財政措置等を講じること。
- (2) 病院事業において生じる控除対象外消費税負担が公的病院等の経営に深刻な影響を与えていることから、診療報酬や消費税の制度見直しを図るなど、必要な対策を講じること。
- (3) 都市自治体が行っている公的病院等への助成について、地域の実情に配慮した十分な財政措置を講じること。

### 4. 小児救急医療をはじめとする救急医療及び周産期医療等の体制整備・運営等の充実強化を図るため、実効ある施策と十分な財政措置を講じること。

### 5. がん対策の一層の充実を図るため、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を拡充するなど、都市自治体を実施するがん検診事業に対する十分な財政措置を講じるとともに、受診率の向上策を強化すること。

また、検診方法及び検診体制の拡充を図るとともに、十分な財政措置を講じること。

### 6. 国民が等しく予防接種を受けられることができるよう、定期予防接種のワクチンに対し、十分な財政措置を講じること。

また、おたふくかぜ、帯状疱疹等のワクチンについて、早期に定期予防接種として位置付けるとともに、住民や現場に混乱を招くことのないよう、速やかな情報提供と十分な準備期間を確保すること。

## 水道事業に関する重点提言

安全、安心な水道水の供給及び公営企業財政の健全化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 安全で安定した水道水の供給を図るため、水道施設について、災害対策、応急復旧対策、耐震化や安全強化、老朽化した施設の更新・改良、再構築等が促進されるよう、財政措置の拡充等を図ること。

特に、生活基盤施設耐震化等交付金について、所要額を確実に確保するとともに、適切な単価の設定、補助対象の拡大、補助採択基準の緩和、補助率の嵩上げを行うなど、制度の充実を図ること。

2. 水道事業の健全経営のため、起債の融資条件や借換制度の条件緩和を図るとともに、地方公営企業繰出金の繰出基準を緩和すること。

また、地方の実情を踏まえた新たな財政措置等を講じること。

3. 簡易水道等施設整備費の国庫補助について、補助率の嵩上げや補助対象の拡大を行うなど、財政措置の拡充等を図ること。

また、複数の簡易水道事業が統合して設置された上水道事業及び上水道事業と統合した簡易水道事業について、財政措置の拡充等を図ること。

4. 水道事業体の広域化について、更なる支援体制を整備すること。

特に、水道事業運営基盤強化推進等事業について、採択基準の緩和や補助対象の拡大を図ること。

## 義務教育施策の充実に関する重点提言

義務教育施策の充実を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 公立小・中学校の整備費

- (1) 都市自治体が新增築・解体・老朽化対策・防災機能の強化等の事業を計画的に実施できるよう、当初予算において必要額を確保し、速やかに事業採択するとともに、対象事業の拡大や補助率の引上げ、補助単価の実態に即した改善等の財政措置の拡充を図ること。
- (2) 空調設備の設置及び維持・管理、トイレ改修、給食施設整備等については、学習環境の早急な改善が図られるよう、十分な財政措置を講じること。

### 2. 中核市等への教職員人事権等の移譲

公立小・中学校及び義務教育学校の教職員の人事権、学級編制権及び教職員定数決定権等を所要の税財源措置と併せて都市自治体に移譲すること。

### 3. 部活動の地域移行

- (1) 専門性や資質を有する指導者の人材確保が図られるよう、必要な財政措置を講じるとともに、指導者やコーディネーター等の育成を推進すること。
- (2) 地域の実情に応じた移行が可能となるよう、国が具体的な方策を明確に示すとともに、教育課程外の学校教育活動に地域格差が生じないようにする等、所要の財政措置を講じること。

特に、受け皿となる団体や活動場所となる環境の整備充実を図るとともに、持続可能な自主運営を担保するため、必要な支援を行うこと。

### 4. 教職員確保、加配

多様な子どもたち一人一人を丁寧に指導するため、公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を策定したうえで、各分野における教員の質の向上及び確保を図ること。

特に、次の職種について特段の措置を図ること。

また、多様な地域人材を配置することができるよう、補助事業の拡充を行

うこと。

- (1) 日本語指導等、特別な配慮を要する児童生徒に対応した教員の加配を行うとともに、「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」等の更なる充実を図ること。
- (2) 小・中学校での英語教育をより効果的なものにするため、正規職員の確保や地域の実態に即した外国語指導助手等の確保・配置に必要な支援策及び財政措置の拡充を図ること。
- (3) 特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育に対応する教職員定数の拡充を行うとともに、十分な財政措置を講じること。
- (4) 健康相談活動等を行う養護教諭や医療的ケア児の支援を行う看護師の配置充実を図るとともに、十分な財政措置を講じること。

## 5. 支援員等専門職の確保

インクルーシブ教育の理念に基づき、特別支援教育を支える支援員、コーディネーター等の適正配置について、十分な財政措置を講じること。

また、特別支援教育を必要とする学齢児童生徒への支援体制の充実を図ること。

## 6. G I G A スクール構想の推進

- (1) I C T 環境の維持・改善等については、すべての団体において的確に対応することができるよう、国の責任において必要な財政措置を継続して講じること。
- (2) デジタル教科書の導入が円滑に促進されるよう、都市自治体に対し、十分な財政措置を講じること。  
また、将来的には、デジタル教科書が無償となるよう、所要の制度改正を図ること。
- (3) 都市自治体が有償で購入する学習用ソフトウェアやセキュリティシステム等に係る経費について、継続的かつ十分な財政支援を講じること。